次期衆議院選挙に向けた高知憲法アクションが考える政策の柱

メインキャッチフレーズ
「誰もが個人として大切にされる社会へ」

サブフレーズ
「国に憲法を守らせる。」

（政策）

1 **（安保法と立憲主義）**憲法違反の安保関連法を廃止し、集団的自衛権行使容認の閣議決定を撤回し、立憲主義を取り戻す。安保関連法に基づく自衛隊の海外派兵に反対する。

2 **（憲法）**自民党の改正草案をベースとした憲法改正に反対する。特に、非常時と判断すれば国の機能を停止させ政府に権限を集中させる緊急事態条項については、立法措置で対処できること、ナチスドイツが独裁の足がかりにした過去の苦い経験に照らし強く反対する。

3 **（共謀罪）**テロ等準備罪（新共謀罪）に反対する。

4 **（東アジア協調外交）**東アジア共同体構想、東北アジア非核地帯条約締結などアジア重視の外交政策を確立する。

5 **（沖縄の米軍基地問題）**民意を踏みにじって進められている米軍の辺野古新基地建設、高江地区ヘリパッド建設に反対する。

6 **（マイノリティ）**ヘイトスピーチ禁止など在留外国人への差別、LGBTなど社会的少数者への差別を根絶する法規制を強化する。

「税の公正な取り方・使い方で、普通に生きられる社会へ。」

（政策）

7 **（格差・貧困）**アベノミクスによる国民生活の破壊を許さず、拡大した格差の是正と貧困の根絶をめざす。

8 **（税制）**応能負担の原則によって、不公平税制の抜本是正を進める。とりわけ、大企業に対しては、法人税実効税率を安倍政権以前の税率に戻し、各種優遇税制制度を改める。社会保険料の企業負担をヨーロッパ諸国並みに引き上げる。富裕層に対する課税を強化するとともに、証券税制を欧米並みに改める。現状のままでの消費税10％増税に反対する。
（法人税実効税率:2013 年度＝37％、2018 年度＝29.74％）

9 **（社会保障）**社会保障を拡充し、社会的弱者やマイノリティーにやさしい、希望ある共生社会をめざす。

10 **（子育て・教育支援）**「行政による保育を提供する義務」を確実に履行できる保育制度充実と良質な保育の提供体制強化をはかり、待機児童を一掃する。保育労働者の処遇改善により、保育士の増員と定着をはかる。

就学前から大学までの教育の無償化を目指し、当面、大学授業料を大幅に引き下げる。給付型奨学金の創設にあたっては、必要な人に対応できる制度に充実させる。

11 **（医療）**社会的弱者が多く加入する国民健康保険への公費投入を拡大し、安定運営を図る。高齢者医療についても同様とする。また、医師・看護師など、医療労働者の増員と処遇改善を図る。

12 **（介護）**介護保険財源への公費投入の拡大と・応能負担化を行う。介護労働者の増員と処遇改善を

はかる。

13 **（障がい者）**当事者参加による障がい者の社会参画権を保障する基本法を制定する。

14 **（年金）**年金抑制政策を改め、最低保障年金など、安心して生活できる給付額を保証する年金制度を確立する。

15 **（地方経済の活性化）**地方の特色や資源、住民のアイデアやネットワークを活かした産業の振興を支援し地方の活性化を図る。

16 **（地方分権）**権限と財源の伴う地方分権を推進する。中山間地域・地方で住み続けられる社会を実現し、一次産業の振興と食糧自給率の向上、国土・環境の保全をめざす。

17 **（TPP・FTA）**国会決議と政府与党公約に違反し、情報開示も不十分なTPPは発効させず、国民生活を破壊するアメリカとのFTAを進めさせない。

18 **（南海トラフ地震）**南海トラフ・中央構造線地震に備え、ハード面の防災対策と災害弱者を守る避難体制などソフト面の対策を一体で進める。

「正規雇用を当たり前に。残業なしで帰れる・暮らせる雇用政策を。」

（政策）

19 **（正規雇用を当たり前に）**「正規雇用が当たり前」となる雇用政策を充実する。そのための中小企業への支援制度を新設する。

20 **（「暮らせる賃金」）**残業なしで生活できる賃金水準を目指す。最低賃金の引き上げ、同一労働同一賃金原則に基づく賃金制度を確立し、正規労働者と非正規労働者の賃金格差を解消し、「暮らせる賃金」を実現する。そのための中小企業への支援制度を新設する。

21 **（労働者の保護）**解雇の自由化やホワイトカラーエグゼンプションなど労働の規制緩和に反対し、労働者保護規制を強化する。8時間労働制原則を確立し、ヨーロッパ並みの労働時間を早期に実現する。
（EU 指令の労働時間水準：7日につき、時間外労働を含め48時間を越えない労働時間、最低4週間の年次有給休暇の付与、24時間につき最低連続11時間の休息期間、7日毎に最低連続35時間の休息期間など）
時間外労働に対する割増賃金を最低50％に引き上げる。違反企業への罰則を強化する。

22 **（何度でもやり直せる社会）**失業など一度脱落してもやり直しがきく「トランポリン型社会」に向けた重層的な「雇用と社会保障の結びつけ」政策を確立する。

「脱原発、再生可能エネルギーへの転換を。」

（政策）

23 **（原発と再生可能エネルギー）**原発に依存しない社会を早期に実現し、再生可能エネルギーの推進を図る。
老朽化した原発、安全性を確保できない原発、避難計画が十分でない原発の稼働は認めない。
伊方原発については、早期の停止を求める。